

基礎データから読み取れる東京の社会状況について

【人口】

○ 東京への人口集中は今後も続く（高齢者人口も同様）

- 都人口の全国シェアは、2005年と2035年推計を比較すると**1.63ポイントアップ**の11.47%。同様に都65歳以上人口の全国シェアを比較すると、**1.43ポイントアップ**の10.46%

第4回研究会資料「全国人口に占める東京都の割合（2005年、2035年）」（P1）

第4回研究会資料「全国65歳以上人口に占める東京都の割合（2005年、2035年）」（P2）

○ 都内の高齢単身世帯は急増。特に男性は顕著

- 都内の高齢単身世帯数・高齢者人口に占める高齢単身世帯の割合：平成17年と平成42年推計を比較すると、**実数は男性2.5倍、女性1.5倍。割合では、男性が8.2ポイントアップの24.1%と急増**

第4回研究会資料「都内における高齢単身世帯数及び高齢者人口に占める高齢単身世帯の割合」（P3）

○ 都内外国人は急増

- 都内外国人登録人口推移：平成22年は昭和54年の**4倍近く増加し約42万人**

第4回研究会資料「外国人登録人口の推移（東京都）」（P7）

○ 人口の移動は、平成7年頃まで都から周辺3県への転出超過が続く。平成12年頃から東京へ回帰傾向

第4回研究会資料「東京都、1都3県及び全国（1都3県外）の転出入状況」（P8）

【高齢者】

○ いわゆる高齢者の孤独死が増加。行政（保健所・福祉事務所）が発見する割合も増加

- 東京都監察医務院が検案した特別区内65歳以上一人暮らしで、自宅で死亡した者：平成20年は元年の**5倍、検案総数の約7割**。また、自宅で死亡したときの保健・福祉（保健所・福祉事務所）による発見割合は、平成元年と20年を比較すると、**12ポイントアップ**の16.8%

第4回研究会資料「東京都監察医務院が検案した特別区内65歳以上一人暮らしの者の死亡場所推移」（P10）

第4回研究会資料「東京都監察医務院が検案した特別区内65歳以上一人暮らしの者で自宅で死亡したときの発見者割合の推移」（P11）

【生活保護】

○ 全国の被生活保護世帯・人員の1割超が東京に集中

- 都内被生活保護世帯・人員数の全国シェア：平成2年から12年にかけて割合は急増。12年以降は13%台で推移

第4回研究会資料「全国に占める東京都の生活保護 被保護世帯数・被保護人員の割合の推移」（P12）

○ 都内の生活保護率は増加傾向。特に高齢者の被保護者が急増

第4回研究会資料「区別生活保護率（人口千対）と人口の推移」（P13）

第4回研究会資料「市町村別生活保護率（人口千対）と人口の推移」（P14）

- 年齢別被保護人員の推移：平成2年と20年を比較すると70歳以上では約3倍に増加

第4回研究会資料「都内の性・年齢階級別 被保護人員の推移」（P16）

【町会・自治会】

○ 町会・自治会は防犯、防災、リサイクル等を中心に活動しているが、加入率低下や担い手不足等の課題を抱えている

- 自治会・町内会加入率は全体的に減少

第1回研究会資料「自治会・町内会への加入率の推移」（P67）

第4回研究会資料「多摩地域における町会・自治会加入率の推移（平成16年・19年）」（P20）

- 町会・自治会の最近の重点活動テーマ：1位防犯、2位環境保全・美化、3位ごみ、不用品の再資源化等、4位防災・防火

第4回研究会資料「地域の課題及び町会・自治会の活動内容（平成17年）」（P23）

- 町会・自治会の活動で問題があると思われる事柄：都内30市町村中24団体が活動従事者の高齢化、担い手不足が課題であると回答

第4回研究会資料「町会・自治会の抱える課題（多摩地域、平成20年）」（P24）

【教育】

○ 教員から見た児童・生徒、親の姿は変わりつつある

- 児童・生徒の変化では、2002年と2007年を比較すると、「授業中に立ち歩いたり教室外に出たりする児童・生徒」が増加したという認識が強まり、「やる気や自信を持っている児童・生徒」は減少したという認識が強くなっている。また「児童・生徒間の学力格差」は拡大したと感ずる比率が高まっている

第4回研究会資料「公立小学校教員から見た児童の変化」（P26）

第4回研究会資料「公立中学校教員から見た生徒の変化」（P27）

- 7～8割の教員が、学校にクレームを言う保護者や自分の子どものことしか考えない保護者が増加したと感ずている。また、教職経験が長い教師ほど、学校に協力的な保護者が減り、学校にクレームを言う保護者が増えたと認識している

第4回研究会資料「公立小学校教員からみた保護者の様子」（P28）

第4回研究会資料「公立中学校教員からみた保護者の様子」（P29）

【まちづくり】

○ 都内における老朽化マンションが急増

- 都内における築40年以上の分譲マンション戸数は、2008年に比べ、2018年には4.5倍の24万5千戸に増え、2023年には8倍の42万8千戸に達する見込み

第4回研究会資料「都内における築40年以上の分譲マンション戸数の見込み」（P31）